

危機の克服から経済再生へ

1998～99年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(*主査)

* 田中 努 (中央大学総合政策学部教授)	駒村 康平 (駿河台大学経済学部専任講師)
岩田 一政 (東京大学教養学部教授)	千葉 利雄 (連合総研参与)
太田 清 (経済企画庁国民生活調査課長)	原田 泰 (経済企画庁物価政策課長)
玄田 有史 (学習院大学経済学部助教授)	吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授)

日本経済は「不況の悪循環」というべき状況に陥っており、雇用不安の増大など現在の事態に直接的責任のない一般市民の生活が脅かされている。この悪循環を早急に逆転させないと、物価の大幅下落と負債の重圧増大が同時進行する恐慌状態に陥ってしまう危険がある。

この悪循環を断ち切っていくためには、積極的な財政出動と、消費主導の景気回復に不可欠な家計負担の軽減が必要である。いま前向きに対応をとることにより、「2000年度には経済再生」というシナリオを描くことが可能である。

また、現在の日本経済の苦境には、財政再建至上主義の下での硬直化した経済運営、バブル崩壊後の不良債権問題解決の先送りといった、ここ10年間の制度改革や経済政策の失敗という要因が大きい。マクロ経済の安定を支えるシステムを築いていくためには、情報開示や説明責任を徹底することにより経済政策運営に対する国民の統治を強め、経済制度や政策の面で革新的政策を打ち出していくことが必要である。

目次

序章	政策・制度の革新と社会的連帯による経済再生
第Ⅰ部	「不況の悪循環」を断ち切るために
第Ⅱ部	マクロ経済の安定を支えるシステムをめざして
第Ⅲ部	グローバル化の中の日本経済社会の可能性